

議案第 134 号

令和 7 年度

五所川原市工業用水道事業会計補正予算書

令和7年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目） 支 出	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）
第1款 工業用水道事業費用	1 6 3, 5 4 8 千円	6 3 7 千円	1 6 4, 1 8 5 千円
第1項 営 業 費 用	1 5 0, 4 5 0 千円	6 3 7 千円	1 5 1, 0 8 7 千円

（企業債）

第3条 予算第5条に定めた企業債の利率を次のように改める。

起債の目的	補 正 前	補 正 後
工业用水道事業施設建設事業に充てるため	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあって、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあって、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目） (1) 職 員 給 与 費	（既 決 予 定 額） 1 5, 9 7 8 千円	（補 正 予 定 額） 6 3 7 千円	（ 計 ） 1 6, 6 1 5 千円
------------------------	------------------------------	-------------------------	------------------------

令和7年12月4日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書
- 4 令和7年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表

1 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画

(収益的収入及び支出)

支 出

款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
1 工業用 水道用 事業費			163,548	637	164,185
	1 営業費用		150,450	637	151,087
		1 原水及び浄水費	77,719	637	78,356

2 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	1 2 , 1 7 0
減 価 償 却 費	6 1 , 5 5 4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 5 , 6 5 1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1 3 , 0 9 8
有 形 固 定 資 産 除 却 費	1 , 2 5 1
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	4 1 2
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	4
小 計	8 2 , 8 3 8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	△ 1 3 , 0 9 8
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	6 9 , 7 4 0

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 7 0 , 5 2 6
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	3 4 , 3 4 4
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3 6 , 1 8 2

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6 6 , 3 0 0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6 4 , 3 4 3
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1 , 9 5 7

資 金 増 加 額 (又は減少額)	3 5 , 5 1 5
資 金 期 首 残 高	4 0 0 , 7 6 9
資 金 期 末 残 高	4 3 6 , 2 8 4

3 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書

1 総 括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)			
補正後	10	2	171	7,918	4,622	12,711	3,904	16,615
補正前	10	2	171	7,797	4,402	12,370	3,608	15,978
比較	0	0	0	121	220	341	296	637

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	補正後	270	2,195	1,698	198	51	210
	補正前	270	2,033	1,640	198	51	210
	比較	0	162	58	0	0	0

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		2		7,918	4,622	12,540	3,904	16,444
補正前		2		7,797	4,402	12,199	3,608	15,807
比較		0		121	220	341	296	637

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	補正後	270	2,195	1,698	198	51	210
	補正前	270	2,033	1,640	198	51	210
	比較	0	162	58	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考		
給料	121	給与改定に伴う 増 分	121	給与改定に伴う増分	給料	121	
職員当	220	給与改定に伴う 増 減 分	220	給与改定に伴う増分	期末手当	162	勤勉手当 58

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	分	行政職	単純労務職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	292,800	374,500
	平均給与月額(円)	312,300	381,700
	平均年齢(歳)	60歳8月	53歳8月
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)		362,500
	平均給与月額(円)		373,200
	平均年齢(歳)		52歳8月

(2) 初任給

区分	行政職(円)	単純労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大学卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	7級			5級	1	100.0
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	100.0	2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級					
計		1	100.0	計	1	100.0
令和6年11月1日現在	7級			5級	1	100.0
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級					
計		0	0.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
行政職	部長	参事	課長	課長補佐	係長	主任	主事		
単純労務職	—	—	技能技師・技能主事						

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.45) 4.65	有	

※()内は再任用職員の支給率

4 令和7年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資　　産　　の　　部					
(単位：千円)					
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土 口 建 減 価 償 却 累 計	地 物 額		3,957		
ハ 構 築	物 額	219,677			
二 機 械 及 び 装 置	額	△ 118,284	101,393		
木 工 具 、 器 具 及 び 備 品	額	808,144			
有 形 固 定 資 產 合 計	額	△ 554,005	254,139		
		729,932			
		△ 325,282	404,650		
		1,903			
		△ 1,808	95		
				764,234	
(2) 無形固定資産					
イ ダ ム 使 用 権		789,440			
ロ 電 話 加 入 権		60			
無 形 固 定 資 產 合 計	計		789,500		
固 定 資 產 合 計				1,553,734	
2 流動資産					
(1) 現金・預金			436,284		
(2) 未収金			17,384		
流動資産合計				453,668	
資産合計				2,007,402	

負 債 の 部

3 固定負債			
(1)企業債			
固定負債合計		887,905	
			887,905
4 流動負債			
(1)企業債		66,290	
(2)未払金		2,000	
(3)引当金		1,318	
(4)その他流動負債		15	
流動負債合計			69,623
5 繰延収益			
(1)長期前受金		364,442	
(2)収益化累計額		△ 276,744	
繰延収益合計			87,698
負債合計			1,045,226
6 資本金			
7 剰余金			
(1)利益剰余金			
イ 減債積立金		21,493	
ロ 利益積立金		40,831	
ハ 建設改良積立金		82,157	
ニ 当年度未処分利益剰余金		12,170	
利益剰余金合計			156,651
剰余金合計			156,651
資本合計			962,176
負債資本合計			2,007,402

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～40年

機械及び装置 15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金906千円を取り崩す予定である。